

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	伊豆地区地域水産業再生委員会
代表者名	佐藤 泰一

再生委員会の 構成員	東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、伊豆市、伊豆 漁協
オブザーバー	静岡県（水産技術研究所）

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	地 域：下田市 漁業種類：漁業者数 キンメ立縄釣り漁業（47経営体） 底立てはえ縄漁業（12経営体） 採介藻漁業（292名）
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

下田市は、温暖な気候で、美しい自然と温泉や開国の旧跡などの観光資源に恵まれ、漁業と観光が主な産業である。

伊豆漁協は賀茂郡東伊豆町稲取から伊豆市土肥までの旧8漁協が平成20年度に第1次、平成21年度に第2次合併した広範な漁協である。このうち下田地区では一本釣り、刺し網、採介藻等の沿岸漁業と底立てはえ縄の沖合漁業が営まれ、キンメダイ、イセエビ、アワビ、サザエ、テングサ等の様々な漁獲物が下田地区に水揚げされている。その下田地区で運営する地方卸売市場下田市魚市場での水揚量は年間約2,100トン、水揚金額は約25億円で、特にキンメダイは約1,700トンで約23億円と日本一の水揚げを誇っている。また、自営事業であるアワビ、サザエ、テングサ等の採介藻の取扱いは年間約1.6億円の水揚金額がある。

しかし、燃油や漁業資材の高騰によるコスト増大が漁家経営を逼迫し、さらに高齢化や後継者不足により厳しい状況となっている。主力のキンメダイについては、近年水揚量が大きく減少し、資源管理体制の確立、高付加価値化、経費削減などの対応が迫られている。また、採介藻については、冬春季の海苔漁が不安定で、イセエビ、貝類の販売も低調であるため、アワビ等の蓄養事業の販売力強化に向けた見直しが必要になっている。

このような状況において、キンメダイ資源については、沿岸の立縄釣り船では賀茂船主組合として操業時間などの申し合わせ事項を遵守し、沖合の底立てはえ縄船では休漁日の設定などの自主的管理を行っている。

地産池消や魚食普及、魚価低迷対策として、キンメダイの缶詰「きんめ缶」を県水産技術研究所とともに開発し、平成24年12月に約4,800缶を試験的に製造・販売し2ヶ月で完売した。その後、本販売に踏み切り今日まで順調な売り上げが維持され、キンメダイのPRの一翼を担っている。この取り組みが評価され、静岡県の「平成25年度ふじのくに新商品セレクション」では、金賞を受賞した。

平成25年5月には、漁協が企画・設置した「下田港に揚がった魚を出す」をコンセプトに「市場の食堂金目亭」がオープンした。水揚げ日本一を誇るキンメダイをさらにPRすることで、観光産業の活性化を図るとともに、市場で仕入れた新鮮な「本物の味」を売りに年間2,000万円以上の売上げを目指している。

また、小学生を対象にした市場見学を積極的に受け入れ、水揚げや競りを実感してもらうとともに、イセエビ、海女のアワビ、サザエ採りなど伝統漁業のDVDなどを通して漁業の魅力を伝えている。

その他にも、平成27年度からは下田市の「ふるさと納税」にも積極的に参加し、漁協オリジナルの商品を販売している。

(2) その他の関連する現状等

下田市は開国の歴史をもつ観光地であり、県内外からの多くの観光客が訪れている。また、伊豆縦貫道の建設が進んでおり、来訪者を長く下田市に留まらせることで、地域の活性化を図る必要がある。
なお、東南海地震による津波の風評被害もあり、近年、遊来客が減少している中での対応が課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

現在、水揚量の多い沖合の底立てはえ縄船の老朽化が進み、設備更新が必要な状況になっている。そこで「もうかる漁業創設支援事業」を利用して新船建造を行い、省エネ効果の実証と鮮度管理の改善を図る。

また、下田市魚市場は築 43 年が経過しており、老朽化に伴う施設更新や衛生環境に問題がある。そこで衛生基準の高い市場に改築するとともに、現在、海外でキンメダイの需要が高い為、沿岸立縄釣り船のキンメダイも併せて海外輸出を視野に取り組むため、市場の一部を区切り HACCP 対応の管理基準を取り入れ、衛生管理を徹底することで漁獲物の品質及び魚価向上を図る。

また、現在のキンメダイ水揚量は昭和 59 年 7,020 トンに比べて約 1/4 に減少している。そのためさらに進んだ自主的な資源管理体制を構築する必要がある。

そこでマリンエコラベル等の勉強会を実施し、認証取得を目指すことで資源管理に配慮した付加価値の高い漁獲物の供給を図る。

さらに、沿岸のキンメ立縄釣り船では、「省エネ機器等導入事業」を利用した省エネ機器の導入や「省燃油活動推進事業」を利用した船底清掃などを行うことで、消費燃油量を抑え漁業コストの削減を目指す。

このほか、イセエビ、アワビ等を販売する蓄養事業については、当組合が合併組合であるため、現在は蓄養施設や集荷・販売施設が各地域、各支所に分散した体制になっている。そこで施設の集約や、集荷から販売までの一本化により販売力強化を図ることを目指し、関係支所と協議・調整を行う。また、蓄養事業の現状の売上高 1.8 億円は平成 14 年ピーク時 3.4 億円の 53%まで低下しており、買取量及び買取単価を上げ、2.1 億円前後の売上を目指し、沿岸漁業者の所得向上を目指す。

キンメダイについては、鮮度保持を目指した取扱い及び、多量に水揚げされた場合の値崩れ防止や荒天による不漁時のストック活用を目的とした高品質な凍結・冷凍保管を検証し、商品の高付加価値化を目指す。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

●底立てはえ縄漁業

- ・静岡県キンメダイ資源管理計画
- ・伊豆漁業協同組合におけるキンメダイを漁獲対象とする底立てはえ縄漁業の資源管理計画
- ・知事許可漁業の内容及び許可の制限又は条件

●キンメ立縄釣り漁業

- ・静岡県キンメダイ資源管理計画
- ・伊豆漁業協同組合（田牛地区、白浜地区）におけるキンメダイを漁獲対象とするキンメ立縄釣り漁業の資源管理計画
- ・賀茂船主組合連絡協議会の金目、立縄漁における申し合わせ

●磯根漁業（アワビ、イセエビ、テングサ）

- ・静岡県漁業調整規則に定められた漁期（アワビ、イセエビ、テングサ）、漁獲サイズ（アワビ、イセエビ）
- ・静岡県栽培漁業基本計画（アワビ）
- ・共同漁業権行使規則

●マダイ

- ・静岡県栽培漁業基本計画
- ・静岡県マダイ資源管理計画

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成27年度)

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●もうかる漁業創設支援事業の公募及び申請 <ul style="list-style-type: none"> ・底立てはえ縄船の収益性向上を目指し、もうかる漁業創設支援事業に取り組むにあたって申請に必要な「地域プロジェクト協議会」を漁業者、流通加工業者、公共団体職員、有識者等を交えて確立する。 ・収益性を向上する改革プロジェクト計画を作成し、計画書を漁業改革推進集中プロジェクト中央協議会へ諮り、認定を受ける。 ●市場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物品質向上をするため、漁業者、仲買人を交えて「国産水産物流通促進事業」の海洋水産システム協会による HACCP基準等の衛生管理の講習会を実施する。 ・漁獲物品質向上のための新市場整備に向け、ヒヤリングや意見交換を漁業者、仲買人を交えて実施し、市場の適正な規模、設備について検討を行う。 ●蓄養事業 <ul style="list-style-type: none"> ・漁協支所に点在する蓄養各施設及び集荷から販売について、価格形成の優位な体制を構築するための検討を行う。 ・既存施設、設備、作業手順、販売方法の問題点を抽出し、蓄養を行ったイセエビ・アワビ等を漁協が観光客や宿泊施設などに出荷する際の販売価格及び販売量が向上する方策の検討を行う。 ・蓄養しているイセエビ・アワビ等が時期的に原因不明の大量斃死をおこし廃棄ロスが発生する。その廃棄ロスを抑えるために新たな冷凍、加工技術等を用いて消費者のニーズに合わせた商品開発を行う。 <p>以上の取り組みにより漁業収入を基準年より 2%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、もうかる漁業創設支援事業改革計画に基づき、省燃油機関、漁労コスト削減漁具、魚槽機器等の選定を行う。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省燃油活動推進事業を利用して船底清掃を実施し、燃油経費の削減を図る。また効率的な操業のための漁場データの収集を行う。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省エネ機器等導入推進事業を利用し、燃油経費削減のための省エネ型機器の導入に向けた機器の選定を行う。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・減少が続く沿岸漁業者の育成、確保を行う。

2年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●もうかる漁業創設支援事業による新船建造 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合底立てはえ縄船は、中央協議会で認定を受けた改革計画に基づいて、実証事業に用いる漁船を用船し、該当漁船を使用して収益性向上の実証に向けて取り組む。 ・新船建造に伴って前年度に選定した省燃油機関、漁労コストを削減する器具、漁槽機器等を導入する。 ●市場整備 <ul style="list-style-type: none"> ・前年度に実施した講習会や意見交換に基づいて、漁業者、仲買人に加えて行政を交えて本格的な市場改修に向けた計画作りを行う。 ・新しく整備する市場の一部分を輸出対応型とし、海外で需要のあるキンメダイ等の海外輸出に取り組むため、漁協を中心に、市場関係者、有識者で構成する HACCP チームを編成し、市場改修に必要な危害分析を実施する。 ●蓄養事業 <ul style="list-style-type: none"> ・イセエビ、アワビ等の蓄養事業を強化するため、他地域と連携し前年の販売データの見直しを行い、生産施設及び集荷から販売について改善方策に取り組み、流通や出荷体制などを漁協支所どうしが協力して実施することで、販売力と買取の強化を図る。 ・消費者ニーズに合わせた新商品の開発を漁協職員らが中心に取り組み、下田市内にある漁協直売所やイベントなどでPR・販売するなど、販路拡大により販売力の強化を図る。 <p>以上の取り組みにより漁業収入を基準年より 5%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、前年度に建造し導入した省燃油機関、漁労コストを削減する漁具等の実証実験を開始する。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省燃油活動推進事業を利用した船底清掃と、省エネ機器等導入推進事業を利用した省エネ機器の導入を実施し、効率的な操業のための漁場でのデータ収集を行う。全水揚げにかかる燃油経費の 2%を削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・減少が続く沿岸漁業者の育成、確保を行う。

3年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●もうかる漁業創設支援事業による新船の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、建造した新船を使用して収益性向上の実証実験を開始するとともに、漁獲物の品質向上の取り組みを行うことにより、対26年度比で漁業所得3%上昇させる。 ●市場整備及び資源管理 <ul style="list-style-type: none"> ・新しく整備する市場について、漁業者、仲買人、関係者との意見交換及び危害分析結果を踏まえ、衛生管理型市場の整備計画を作成し、市場整備を行うための事業の申請を行う。 ・キンメダイ資源の減少に対応するため、自主的な資源管理体制について漁業者と仲買人とで意見交換を行い、マリンエコラベルの勉強会を開催する。 ・沿岸で漁獲される地キンメの品質向上手法に関する実証実験を実施する。 ●蓄養事業 <ul style="list-style-type: none"> ・イセエビ、アワビ等の蓄養事業を強化するため、他地域と連携し前年の販売データの見直しを行い、生産施設及び集荷から販売について改善方策に取り組み、効率的な人員配置、集荷場所及び施設統廃合などを漁協支所どうしが協力して実施することで、販売力と買取の強化を図る。 ・消費者ニーズに合わせた新商品の開発を漁協職員らが中心に取り組み、下田市内にある漁協直売所やイベントなどでPR・販売するなど、販路拡大により販売力の強化を図る。 ●密漁対策 <ul style="list-style-type: none"> ・近年多発している密漁を未然に防ぐため、密漁防止看板等の設置及び周知徹底を行う。 <p>以上の取り組みにより漁業収入を基準年より6%向上させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、前年に引き続き、省燃油機関、漁労コストを削減する漁具等の実証実験を行い、全水揚げにかかる燃油経費の1%を削減する。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省燃油活動推進事業を利用した船底清掃と省エネ機器等導入推進事業を利用した省エネ機器の実証を行い、効率的な操業のための漁場でのデータ収集を行う。全水揚げにかかる燃油経費の2%を削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・産地水産業強化支援事業 ・減少が続く沿岸漁業者の育成、確保を行う。 ・浜の活力再生交付金水産業強化支援事業 ・浜の活力再生プラン推進事業

4年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●もうかる漁業創設支援事業による新船の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、建造した新船を使用して収益性向上の実証実験を引き続き行うとともに、漁獲物の品質向上の取り組みを行うことにより、対 26 年度比で漁業所得を 4%上昇させる。 ●市場整備及び資源管理 <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理型市場の整備計画に基づき品質向上にむけた市場を整備し、平成 31 年供用開始を目指す。 ・整備に伴い、海外輸出向けの取り組みを行うため、市場の一部分を区切り、HACCP 向けの漁獲物と、他の漁獲物を混ざらない形をとり管理を行う。 ・高い衛生管理を徹底し、漁獲物の品質を向上させることにより、対 26 年度比で平均単価の 5%を上昇させる。 ・キンメダイ資源の減少に対応するため、マリンエコラベルの勉強会に基づき、試行的な漁獲量制限等の自主的な資源管理体制を実施し、漁業者と仲買人との意見交換を行う。 ・島キンメ（伊豆七島周辺漁場に1週間以上滞在する）の品質向上手法に関する実証実験を実施する。 ●蓄養事業 <ul style="list-style-type: none"> ・イセエビ、アワビ等の蓄養事業を強化するため、他地域と連携し前年の販売データの見直しを行い、生産施設及び集荷から販売について改善方策に取り組み、効率的な人員配置、集荷場所及び施設の統廃合などを漁協支所どうしが協力して実施することで、販売力と買取の強化を図る。 ・消費者のニーズに合わせた新商品の開発を漁協職員らが中心に取り組み、下田市内にある漁協直売所やイベントなどでPR・販売するなど、販路拡大により販売力の強化を図る。 ●鮮度保持を目指した取扱いによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイについては、生産から出荷段階における温度・品質管理を徹底し、更には神経メや脱血処理を施す等、鮮度保持を目指した取扱いに取り組む。 ・水揚げ量が多く単価維持が困難な場合の値崩れ防止や、荒天による不漁時のストック活用を目的とした高品質な凍結・冷凍保管方法を検証、商品開発に取り組むことでキンメダイの高付加価値化を目指す。 ・脱血処理など丁寧な取り扱いを施したキンメダイについては、ブランド化等の検討に取り組む。 ・前年に引き続き多発している密漁を未然に防ぐため、密漁防止看板等の設置および周知徹底を行う。 <p>これにより対 26 年度比で漁業所得の 8%を上昇させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、前年に引き続き、省燃油機関、漁労コストを削減する漁具等の実証実験を行い、全水揚げにかかる燃油経費の1%を削減する。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省燃油活動推進事業を利用した船底清掃と省エネ機器等導入推進事業を利用した省エネ機器の実証を行い、効率的な操業のための漁場でのデータ収集を行う。全水揚げにかかる燃油経費の 2%を削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・産地水産業強化支援事業 ・減少が続く沿岸漁業者の育成、確保を行う。 ・浜の活力再生交付金水産業強化支援事業

5年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●もうかる漁業創設支援事業による新船の実証 <ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、建造した新船を使用して収益性向上の実証実験を引き続き行うとともに、漁獲物の品質向上の取り組みを行うことにより、対 26 年度比で漁業収入を 4%上昇させる。 ●市場整備及び資源管理 <ul style="list-style-type: none"> ・徹底した衛生管理による市場の高度化に伴って、HACCP 向けの漁獲物の海外輸出を視野に取り組むことで、漁獲物の品質向上を図る。対 26 年度比の平均単価は、沖合の底立てはえ縄船で 5%、沿岸のキンメ立縄釣り船で 8%、それぞれ上昇させる。 ・漁獲量制限等の資源管理措置を実施する。 ・資源管理の積極的な参加を目的としたマリンエコラベルの申請を行う。 ●蓄養事業 <ul style="list-style-type: none"> ・他地域と連携し、イセエビ、アワビ等の蓄養事業の前年の販売データの見直しを行い、生産施設及び集荷から販売について改善方策に取り組み、効率的な人員配置、集荷場所及び施設の統廃合などを漁協支所どうしが協力して実施することで、販売力と買取の強化を図る。 ・消費者のニーズに合わせた新商品開発に継続して取り組み、下田市内にある漁協直売所やイベントなどで販売するなど、販路拡大により販売力の強化を図る。 ●鮮度保持を目指した取扱いによる付加価値向上 <ul style="list-style-type: none"> ・キンメダイについては、生産から出荷段階における温度・品質管理を徹底し、更には神経メや脱血処理を施す等、鮮度保持を目指した取扱いに取り組む。 ・水揚げ量が多く単価維持が困難な場合の値崩れ防止や、荒天による不漁時のストック活用を目的とした高品質な凍結・冷凍保管方法を検証、商品開発に取り組むことでキンメダイの高付加価値化を目指す。 ・イセエビ・アワビ等の原因不明な斃死を起こす問題について、水揚げ量の多い時期に高品質な凍結・冷凍保管方法を検証し、供給量の調整及び価格の維持を目指す。 ・脱血処理など丁寧な取り扱いを施したキンメダイについては、ブランド化等に向けて試験的に取り組む。 ●密漁対策 <ul style="list-style-type: none"> ・前年に引き続き、密漁を未然に防ぐため、密漁防止看板の設置及び周知徹底を行う。 <p>これにより対 26 年度比で漁業所得を 10%上昇させる。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖合の底立てはえ縄船は、引き続き、省燃油機関、漁労コストを削減する漁具等の実証実験を行い、全水揚げにかかる燃油経費の 1%を削減する。 ・沿岸のキンメ立縄釣り船は、省燃油活動推進事業を利用した船底清掃と、省エネ機器等導入推進事業を利用した省エネ機器の実証を行い、効率的な操業のための漁場データの収集を行う。全水揚げにかかる燃油経費の 2%を削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・もうかる漁業創設支援事業 ・省燃油活動推進事業 ・省エネ機器等導入推進事業 ・減少が続く沿岸漁業者の育成、確保を行う。 ・浜の活力再生交付金水産業強化支援事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。
 ※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

取り組み効果が十分に発揮されるよう行政（静岡県、下田市）、関係団体（静岡県漁業協同組合連合会）、地域団体（全国金目鯛底立てはえ縄漁業者協会、下田市船主組合連合会、下田市魚仲買組合）との連携を強める。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	平成 年度	沖合底立てはえ縄船 沿岸キンメ立縄釣船 蕃養事業	千円
	目標年	平成 年度	沖合底立てはえ縄船 沿岸キンメ立縄釣船 蕃養事業	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
・もうかる漁業創設支援事業	沖合の底立てはえ縄船の省エネ化、鮮度管理
・省燃油活動推進事業	沿岸のキンメ立縄釣船の船底清掃等
・省エネ機器等推進事業	省エネ機器の導入
・産地水産業強化支援事業	衛生管理に配慮した市場整備
・浜の活力再生交付金水産業強化支援事業	密漁防止対策として看板の設置等、資源保護を図る。
・浜の活力再生プラン推進事業	地キンメ及び島キンメの品質向上手法に関する実証実験を実施する。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。

※本欄の記載により、関連施策の実施を確約するものではない。